

# 韓国における政府と財閥との関係

## — 二政権の重化学投資調整を事例として —

木下 奈津紀

### 要旨

朴正熙政権下では、多くの財閥が形成された。そして、政府と財閥が「相互依存の関係」を築くことで、韓国経済は発展を遂げた。1979年10月26日に、朴正熙大統領が暗殺され、突然政権が崩壊した事で、政府と財閥との関係にも変化が生じた。韓国国民の民主化への要望が高まる中で、これまでの政府と財閥との「相互依存の関係」への非難が噴出し、政府はその姿勢を変化させざるを得ない状態に立ち至った。しかし、韓国政府にとっても、巨大化した財閥の経済力は必要であり、全斗煥政権下は、世論と財閥との間で葛藤を強いられる事となった。

### はじめに

大韓民国（以下、韓国）では、朴正熙政権時代に、同政権が掲げる経済開発計画に基づき、重化学工業化政策が推進された。その結果、韓国の工業化は進み、韓国経済は目覚ましい経済成長を遂げた。しかし重化学工業分野への過度な設備投資により、資本不足と技術の分散を招いた。こうした重化学工業化政策の弊害が顕著になったのが、朴正熙政権末期の事である。こうした事態を改善すべく朴正熙大統領は、経済安定化統合施策の一環として、重化学工業分野全般に対する投資調整作業を実施した。これが1979年5月25日の事であった。しかし、その直後に朴大統領が暗殺され、その政権が崩壊した。その後、大統領に就任したのは崔圭夏であったが、全斗煥を筆頭した国家保衛非常対策委員会（以下、国保委）がその実権を握っていた。その国保委によって、1980年8月に重化学投資調整が実施されたが、それは朴正熙政権時に行われた内容とは異なるものであった。この重化学投資調整作業は、主に発電設備分野と自動車事業分野において行われたが、その作業そのものやその作業過程からは、財閥同士の利害関係、更には政府と財閥との利害関係を垣間見る事が出来る。また全斗煥政権下では、朴正熙政権下で構築された政府と財閥との「相互依存的な関係」に対し、国民からの批判が噴出し、全斗煥政権は世論を無視できない状況に直面していた。こうした、政府—財閥—世論の関係が、政府の政策決定にも少なからず影響していたと考えられる。

そこで本論文では、1979年5月25日に行われた第一回目の重化学投資調整から、全斗煥政権初期における重化学投資調整の展開を明らかにする事によって、韓国の政策決定における世論の影響や財閥との関係について明らかにしたい。

## 1. 朴正熙政権時代の重化学投資調整

韓国では、朴正熙政権による重化学工業化政策により、目覚ましい経済発展がなされ、遂げられた。しかし一方では、特定の重化学工業分野に、財閥資本が集中する結果となり、こうした状況を解消する為に、1979年5月25日に、第一回目の重化学投資調整が行われた。その対象となった主な分野は、発電設備分野であった。この発電設備分野は、元々は現代洋行が独占していた分野であったが、その後、企業同士を競わせて技術などの向上を目指すという理由から、当時の大財閥であった現代や大宇がその事業に参入した。更にその後、1978年11月には、同じく当時の大財閥である三星が発電設備分野に参入し、四企業が混在することとなった。

当初は、企業同士を競わせる事で、技術の向上を目指すとしていた政府であったが、四企業が同分野に参入することにより、企業同士の利害対立が発生し、発電設備分野の成長が遅れてしまった<sup>1)</sup>。その為、1979年5月25日の重化学投資分野の調整では、これら四企業を二つのグループに分ける作業が行われた。本来であれば、これら四企業を二グループに分けるよりも、二企業に絞ったほうが合理的である。しかし、朴正熙政権下でも既に国民から、政府と財閥との「相互依存の関係」に懐疑的な目が向けられていた為、特定の企業を選択する事が難しかったと考える。また、現代洋行を除く三企業は、朴正熙政権の下で国家的な重要産業分野でもある造船業を担っていた。後述するが、発電設備分野は、当時不況に直面していた造船業を経営する企業が、造船専業体にならない為の補完的な事業でもあった。その為、当時造船業を経営していた現代・大宇・三星を発電設備分野から外す事が出来なかったと考えられる。また、これら三企業の中でも大宇は、1978年に政府によって半ば強引に造船業の経営を引き受けさせられた。その際の政府との約束に、発電設備分野を任せるという条項があった。以下で、この大宇の造船業への参入と、それにまつわる重化学投資調整について見ていく事にする。

### (1) 大宇の造船業への参入

大宇の造船業への参入は、大韓造船公社株式会社（以下、大韓造船公社(株)）が建設を中断した、玉浦造船所の経営権を政府から引き受けた事に始まる。その玉浦造船所とは、1973年5月に、政府の重化学工業育成施策に従って、建設が計画された造船所である。朴正熙政権下では、重化学工業化政策と軍需産業の育成という二つの観点から造船振興が計られた。そして、重化学工業化政策による造船分野を担っていたのは、当時の韓国を代表する造船会社、大韓造船公社(株)であった。重化学工業化政策の担当部処である商工部が、造船振興政策に基づき大韓造船公社(株)の施設拡張計画を進めた。そして、その施設拡張計画の中心が玉浦造船所の建設であった。1973年10月に、年間120万G/T建造能力の玉浦造船所を建設する事業計画が確定され、建設期間4年の計画で着工された。

〈表1〉玉浦造船所の建設工程と所要資金

年月	内容	所要資金
1973.10	起工式	665億ウォン
1975.11	事業計画第二次変更承認	720億ウォン
1978.5	事業計画修正	1,207億ウォン

出典：産業資源部基幹製造産業本部自動車造船チーム「玉浦造船所建設推進経緯」『大宇造船の玉浦造船所引受け経緯』（大韓民国生活行政部国家記録院所蔵、通番0051）を参考に作成

上記の表1のように、政府は、その建設工事が着工されてからも事業計画を修正しながら、玉浦造船所の建設を進めた。1978年5月の事業計画修正では、1979年末までの完了を目指すとした。しかし、着工から5年経った1978年になっても、その建設は全工程の30%までしか進まず、1979年末までの完了は難しい状況となった。表1に示したように、大韓造船公社(株)が玉浦造船所を完成させる為には、1,207億ウォンもの莫大な資金が必要であり、当時、造船不況やオイルショックの影響を受けていた大韓造船公社(株)にとって、その莫大な資金を調達することは困難であった。玉浦造船所の建設中断を受け、韓国政府は、大韓造船公社(株)に対して、大韓造船公社(株)の株式の一部とアジア航空などの系列企業を処分し、自己資金を調達するよう促した。しかし、大韓造船公社(株)側は、玉浦造船所の建設を諦めることがあっても、すでに自身が設立した企業は処分しないという方針を明らかにし、政府の意向を拒否した<sup>2)</sup>。そこで、政府は玉浦造船所の事業主体変更の検討に入った。政府にとっても、この玉浦造船所の建設は軍需産業の育成と、産業の重化学工業化促進の一環として重要な計画の一部であり、玉浦造船所を竣工させる必要があったからである。

事業主体の選定作業を開始した政府は、その方針を二転三転させたものの、最終的には、第37回経済長官会議で、大宇への引き渡しを決定した。この決定は、大宇の意思に反したものであり、半ば強引に韓国政府によって、大宇はその経営権を引受けることとなった<sup>3)</sup>。

大宇の玉浦造船所引受が決定された時点での玉浦造船所の工事の進捗度は、全工程の50%（資金投入29%）であった。この未完成の玉浦造船所の建設を完了するには、莫大な資金が必要であったが、資金は、大宇と韓国産業銀行が共同出資をする事が条件となった。以下は、第37回経済長官会議での資金に関する決定事項である。

- ① 1978年現在出資可能な融資金額124億ウォン（施設資金 貸出金171億ウォン中）を産業銀行が次のように出資する。

〈表2〉出資内訳 （単位：億ウォン）

	1978年	1979年	計
出資転換	55（産業施設）	69（産業合理化）	124
現金出資	69	126	195
計	124	195	319

出典：産業資源部基幹製造産業本部自動車造船チーム「玉浦造船所建設推進経緯」『大宇造船の玉浦造船所引受け経緯』（大韓民国生活行政部国家記録院所蔵、通番0052）より作成

- ②大宇は今後必要な319億ウォンを自己資金で出資し、玉浦造船所の売買対象総資産中138億ウォンは現金で決済する。  
 ③上の措置以外に必要とする建設所要内資は5年据置7年償還という条件で支援する。  
 ④社宅建設と運営所要資金は所要時に検討して据置する。  
 ⑤導入外資材に対しては、方規範囲内で関税を免除する。

上記の資金調達に関する決定以外にも、大宇が玉浦造船所の建設し、経営をしていく為の支援条件が大宇側から提示され、そして決定された。その条件内容は、①玉浦湾一帯に1,000

万坪規模の工業団地を造成すること、②玉浦造船所を総合機械工業団の中心地として作り、造船以外に発電所施設など、相互プラント輸出基地化を行い、それに必要とされる株価資金の70%を国民投資基金で支援を行うこと、③造船不況に備えて、米海軍第7艦隊の修理造船を誘致する事等であった<sup>4)</sup>。先述のように、当時は世界的な造船不況下にあり、その不況は1982年頃まで継続するとの見通しであった。そして、韓国政府の試算では、大宇造船工業(株)が造船事業だけを行った場合、その企業の累積赤字の解消時期は1986年以後であった<sup>5)</sup>。その試算は、さらに大宇造船工業(株)が造船専業体となった場合、大宇造船工業(株)の借入元利金の償還が集中的に到来する1983年以後には償還能力がないとし、累積赤字解消の時期を早める為にも、大宇造船工業(株)が造船専業体にならない為の対策が必要である、としていた。

このような、大宇造船工業(株)への支援に関する事項は、商工部が中心となって議案を作成し、関係部署との調整の上、経済長官協議会で決定されることになっていた。1978年11月6日に開かれた第45回経済長官協議会に総合機械工業団地建設施行方案が提出され、玉浦造船所内、またはその周辺に発電設備、ボイラー、パイプ、冷凍機、産業機械を設置して、総合工業団地化する事が決定された。玉浦総合機械工業団地事業概要は以下の通りである。

〈表3〉玉浦総合機械工業団地事業概要 (1979年5月) (単位億ウォン)

主な生産品	所要資金 (投入実績)	担当会社 (建設期間)	備考
船舶、海上 Plant 鉄鋼	1,498 (830)	大宇造船 ('73 ~ '80)	進捗 60%
タービン、ジェネレーター	561 (50)	大宇 BCC ('79 ~ '88)	合作 51:49
ボイラー	47 (0)	大宇 BABCOCK ('80 ~ '81)	合作 50:50、富平工場に移転想定
パイプ	97 (0)	大宇 ITT ('79 ~ '80)	合作投資認可申請中
産業機械	50 (0)	大宇重工業 ('81 ~ '81)	仁川に移転想定
計	2,203 (930)		

出典：産業資源部基幹製造産業本部自動車造船チーム「玉浦造船所問題」『大宇造船の玉浦造船所引受け経緯』（大韓民国生活行政部国家記録院所蔵、通番 0011）より作成

表3のように、大宇の系列企業が、上記の工業分野の製造、生産を担い、工業団地を形成する事で、大宇造船工業(株)が、造船専業体になる事を回避しようとした。

そして、支援条件の中の一つである発電設備分野に関し、1978年5月24日の時点では、事業主体を現代洋行・現代・大宇の三グループで行うとされていた。その後、発電設備分野が重化学投資調整の対象となり、三次に渡って投資事業調整委員会会議が開かれた。その結果、発電設備分野が四つの企業を二つのグループに分ける「二元化」の方針がとられることとなった。第一グループは、現代グループが現代洋行に増資をして統合、第二グループは大宇重工業と三星重工業が相互投資または統合するとされた<sup>6)</sup>。第一グループの決定について、現代グループの鄭周永社長が統合を通して現代洋行昌原工場の運営権を確保することし、建設を運営の責任を持つとされた。この決定は、現代洋行の経営悪化問題によるものと考えられる。当時、現代洋行の経営悪化問題が浮上しており、前述の投資事業調整委員会会議において、現代洋行の処分問題も議題に挙がっていた<sup>7)</sup>。現代グループに現代洋行の発電設備分

野を引受させる事で、現代洋行の経営悪化問題と、現代グループと現代洋行の利害対立を同時に解消しようとしたと考えられる。

発電設備分野を中心として行われた重化学投資調整であったが、表4にまとめたように、その他の分野でも同じような作業が行われた。

〈表4〉重化学投資調整 (単位:百万ウォン)

事業名	調整額
高麗亜鉛 鉛製錬所	9,861
現代総合商社 タイア工場	41,400
大宇実業 タイア工場	55,000
三星重工業 第2期事業	86,741
暁星重工業 産業機械工場	97,840
発電設備部門	
現代重工業	17,179
大宇重工業	24,700
現代洋行	
重装備用 エンジン工業	40,000
計	372,721

出典：産業資源部基幹製造産業本部自動車造船チーム「重化学投資調整総合表」『大宇造船の玉浦造船所引受け経緯』（大韓民国生活行政部国家記録院所蔵、通番0016）より作成

以上のように、朴正熙政権下での発電設備分野における重化学投資調整では、重複投資の解消というよりは、経営悪化が深刻となっていた現代洋行の処理と、発電設備分野を円滑に進める為の財閥間の対立解消を目的とした要素が大きかった。どのような背景があったとしても、朴正熙政権下では、政府と大宇との約束は守られる形となった。しかしその直後、突然朴正熙大統領が暗殺され、政権が交代した。朴正熙政権崩壊後に政権を握ったのは崔圭夏であったが、1979年12月12日の全斗煥率いる新軍部の肅軍クーデターと非常戒厳令拡大措置により、実権は「新軍部」が握った。新軍部は、1980年5月30日に国保委を設置し、更にその影響力を強めた。そして、その国保委によって、重化学投資調整が実施された。

## 2. 全斗煥政権時代の重化学投資の調整

1980年8月19日、国保委商工資源委員会は、「朴正熙政権時代の1979年5月25日に経済安定化総合施策の一環として、発電設備分野を中心とした重化学工業分野全般に対する投資調整作業に着手したが、これは財閥の過度な膨張意欲を鎮静した程度の効果に止まっている。投資財源の限界性を考慮することのない競争体制というのであれば、それは重化学工業分野の国際競争力をあまりにも安易に考えているのではないか<sup>8)</sup>」との見解を示し、新たな重化学投資について調整を行う事とした。その際、国保委商工資源委員会は、措置内容として、次の四つを挙げた。

- ①現代洋行の軍浦工場を包括して、昌原総合機械工場と大宇の玉浦総合機械工業団地を一法人に統合合併し、大宇グループが責任を持って経営すると同時に、発電設備と建設重装備の生産を一元化し、早期にこれら工場を正常に稼働させる<sup>9)</sup>。

- ②自動車工業分野について、既存の現代自動車とセハン自動車を一法人に統合合併して、現代グループが責任を持ち経営するものとする。起重産業に対しては、重車輛生産専門企業体を育成し、急速な技術革新が進み日増しに軽量化・低公害化・前輪駆動化・燃費低消費車輛化が進む自動車産業の世界的な動向に対応した技術開発体制を早速に確立する。生産を経済的に適正化し、原価節減などを実現して国際競争力を高め、早期に韓国の輸出主基幹産業を育成できるようにする。
- ③一方新たな合併により成立する法人は、現代グループと大宇グループがそれぞれ責任を持って経営する事とし、重複投資と過当競争、技術の分散を阻止し堅実な国際企業として成長できるようにし、不実経営については政策金融の過大な負債要因を軽減させるようにするようにする。
- ④今後、重工業分野の事業の中で、投資効率が悪い事業は、思いきって、契約の締結を延期またはキャンセルさせ、重電機器、ディーゼルエンジン、電子交換システム等、そのほかの過剰投資事業は企業合併または企業間協業を通して、分野別に専門化が行われるよう業界の自発的な努力を期待する一方で、必要な場合は、政府が介入する。

当時の国保委商工資源委員会の決定では、これまで「二元化」されていた発電設備分野を「一元化」する事になった。そして、その担い手は大宇であった。発電設備分野の担当から外れることになった現代は、大宇の自動車分野を引受け、自動車分野を担当する事になった。この決定に関しては、1980年8月19日の重化学投資調整措置を実施するに当たり、予め現代と大宇の両者にどちらの事業を経営するかの意向を聞いたとされている<sup>10)</sup>。そして両者が同席する場で、大宇の金字中は、発電所設備分野は現代に任せて、大宇は自動車分野を選択したい、という意思を全斗煥に伝えた。

大宇は1978年7月に、産業銀行からセハン自動車の持ち株を購入し、自身の系列企業に組み入れたばかりであり、莫大な資金を投入した自動車事業を手放す事を拒否する事は当然の結果であった。そして、現代の鄭周永も大宇と同様に発電所設備分野を放棄して、自動車分野を選択するとした。大宇と現代共に自動車分野を選択したのだが、最終的には、全斗煥は現代側の要請を聞き入れた。そして、現代が大宇のセハン自動車を引受けることにより、現代は自動車分野を担い、大宇が発電設備分野を担うことになった。大宇の意思は尊重されなかったが、結果的には、大宇造船工業(株)を設立した当初の発電設備分野に大宇が参加するという決定事項は守られる形となった。

このような決定になった背景には、朴正熙政権下での「二元化」において、現代グループと現代洋行の統合がうまくいかず、発電設備分野が遅れていた事が大きく影響していたと考えられる。現代洋行は、1977年に現代グループから分家した仁永によって設立された漢拏グループの主軸企業であり、いわば兄弟間の利害対立によって、その統合がうまく進まなかった。

朴正熙大統領が暗殺された直後の経済長官協議会の資料には、現代と現代洋行の統合に関

する建議決定事項が記されている<sup>11)</sup>。その決定事項に続き、現代と現代洋行の統合に関する合意事項として、現代は1980年4月15日までに現代洋行側の清算問題を含めて昌原工場を引受ける為の必要な措置をとる事、そして、現代と韓国産業銀行は、1980年4月20日までに新会社を設立して、現代洋行昌原工場を引受ける事等がそれぞれ記されている。この資料からは、1980年4月20日までに、現代が現代洋行の昌原工場を引受け、新会社を引受ける事になっているが、結局、同年8月の重化学投資調整でも、現代グループと現代洋行の新会社は設立されておらず、その統合作業が遅れていたことが分かる。こうした背景からも、現代と現代洋行を統合して「一元化」した場合、発電設備分野の進展が大幅に遅れる可能性があり、そのような事態を回避する為に、国保委が発電設備分野の担当を大宇にしたのではないかと考えられる。

ところで、こうした一連の重化学投資調整は、韓国国民から広く注目を浴びた。当時の韓国では、政府と財閥の相互依存的な関係や政府の財閥への特惠支援等に対する批判が高まっており、朴正熙政権崩壊後の政府の財閥に対する姿勢に、注目が集まっていた。特に、新興財閥である大宇は、政府の政策金融により、急速に成長した背景があり、政府と大宇との「相互依存的な関係」に韓国国民の懐疑的な視線が向けられていた。確かに、朴正熙政権下において、大宇は経営破綻寸前の企業である「不実企業」の経営権を多く引受け、経営の多角化に成功し、巨大財閥に成長した。

しかし、これらの「不実企業」経営権の引受けは、全てが大宇が望んで引受けたわけではなく、玉浦造船所のように、政府が半ば強引に引受けさせた企業もあった。しかし、こうした背景を韓国国民が知る事はなく、今回の発電設備分野の「一元化」にも「政府の大宇への特別待遇だ」と批判が噴出した。こうした韓国国民からの批判を浴び、大宇の金宇中は、その「弁明作業」に追われることとなった。ここに弁明作業というのは、金宇中が、発電設備分野を正常化するために、自身が住んでいる自宅を除いた大宇実業および、系列会社の株式など160億ウォン、不動産40億ウォンなど合わせて200億ウォンを社会に還元すると発表した事を指す。この私財還元の際、金宇中は、「発電設備分野を担当する事になって、大宇に対する世論が懐疑的な方向に向かう事は、自身の立場を見た時、残念だ<sup>12)</sup>」としている。政府が大宇に発電設備分野を一任した事が、新しく誕生した全斗煥政権と大宇との「相互依存の関係」を国民に印象付ける結果となってしまった。

こうした批判を浴びながら、大宇は、1980年9月13日に現代洋行の発電設備分野の経営権を引受け、商号を韓国重工業株式会社（以下、韓国重工業）に変更した。こうして、朴正熙政権時代から行われてきた発電設備分野の調整作業は、終了したかのように思われた。しかし、それから一ヶ月程経過した1980年10月29日、全斗煥大統領は、「大宇には、その発電設備分野に投資できほどの資金がないと判断した」として、政府と公共機関が共同で直接投資し、この韓国重工業を「公社化」と発表した。韓国財閥史の研究者である鄭章淵は、これに関して、「引受けに際して大宇が法外な政府支援を要求したため、結局、政府は3,600億ウォンを出資して、韓国重工業を公社化してしまったのである<sup>13)</sup>」としている。確かに大宇は、政府に対して多額の出資を要請していた<sup>14)</sup>。

しかし、こうした大宇の支援要求が韓国重工業の「公社化」の要因ではないと考えられる

資料がある。それが、同日付に経済企画院が提起した、発電設備分野に関する二つの試案である。一つは、韓国重工業に対する「大宇の出資参与案」、もう一つは韓国重厚御油の「公企業化案」である。この二つの試案の中で、注目すべきは、政府が発電設備分野を大宇に「一元化」することによって起こるデメリットとして、「特定企業に対する政府支援で生まれる政治的問題」を挙げている事である。

また、公企業化案の中でも、公社化するメリットとして、「政府と銀行の出資企業体で完全公営化をすれば、政治的問題発生のお慮は解消される」としている。上述したように、政府が発電設備分野を大宇に「一元化」した事で、政府と大宇との「相互依存の関係」に国民の懐疑的な視線が向けられた。ここで更に、政府が大宇を支援する事になれば、政府と大宇に対する非難が噴出する事は容易に想像出来たはずである。この重工業の「公社化」に関し、大宇が莫大な出資を政府に要請した事よりも、政府が大宇を支援する事によって生ずる政治的な問題を回避する為であったと考えるのが妥当であろう。当時、全斗煥は大統領に就任したばかりであり、政治基盤の安定が最優先課題であった。こうした政治的な背景が韓国重工業の「公社化」という結果を生み出した。全斗煥政権は軍事政権であったが、朴正熙政権の崩壊によって、民主化への要望が国民の間に高まる中で、世論を無視できない政府の姿がそこにはあった。結果的には、大宇は莫大な運転資金を要する玉浦造船所の経営権を半ば強引に政府によって引受けさせられた挙句、その経営を立て直す為に必要とされた発電設備分野も失うことになった。一見、政府の「特惠」と思われる行為に、政府・財閥・世論の複雑な関係を見て取れる。

## おわりに

本論文では、重化学投資調整によって、その経営が大きく左右された大宇造船工業(株)を中心に、朴正熙政権時代末期から、全斗煥政権初期にかけての政府と財閥との関係、財閥間の関係、そして、世論と政治と財閥の関係を明らかにした。全斗煥政権は、軍事政権であったが、韓国国民の意思が民主化へと向けられる中で、世論を無視しては政権運営が出来ないという状況にあった。こうした世論が政府の政策決定にも影響を与え、更には、その決定が財閥の経営活動にも大きな影響を与えた。韓国の政治そして経済を考察する際、こうした関係を無視しては、その本質を明らかに出来ないと考える。

## 注

- 1) 京郷新聞『巨塔の内幕:四大財閥総帥の経営秘訣』ソウル、京郷新聞出版局、1982年、p.168(原文ハングル)
- 2) 内訳は、団地造成が90%、岸壁築造が71%、Dock建設が60%、工場建設が12%であった。
- 3) 玉浦造船所の引受け過程については、木下奈津紀「韓国大宇財閥の「玉浦造船所」引き受けに見る政府と財閥の関係」愛知淑徳大学大学院現代社会研究科編・刊『現代社会研究科研究報告』第6号(2011年、所収)を参照されたい。
- 4) 韓仁燮「韓国の産業過程における国家役割と変化に関する研究—大宇造船正常化方案を中心に—」『ソウル大学校、行政大学院、行政修士学位論文』1999年、p.30(原文ハングル)
- 5) 商工部「玉浦造船所正常化方案(第41回経済長官協議会案件)」1978年9月(原文ハングル)
- 6) 商工部「玉浦総合機会工団建設施行方案(第45回経済長官協議会案件)」1978年11月6日(原文ハングル)
- 7) 現代洋行は、財務構造内実化に向けて昌原事業と関係ない系列社を1980年6月までに処分するようにする事が会議で決定されていた。
- 8) 産業資源部基幹製造産業本部自動車造船チーム『大宇の玉浦造船所引受け経緯』大韓民国生活行政部国



家記録院所蔵、通番0017、1988年（原文ハンゲル）。

- 9) 国保委は、発電設備分野を一元化して、支援を行った場合、1986年には、18億ウォンの経常利益を上げる事が出来るとの試算を出している。現代洋行は、朴正熙政権下では、独占的に発電設備分野を担っていた。その為、大宇・三星が現代洋行と同じ水準に到達するには、最小でも4～5億ウォンの追加投資が必要とされ、現代・現代洋行、大宇・三星の二元化が進められた場合、正常稼働時までに、政策金融の供給が不可避であり、政府の供給能力が限界であるとした。
- 10) 鄭章淵『韓国財閥史の研究－分断体制資本主義と韓国財閥』日本経済評論社、2007年、p.218
- 11)

建議事項	決定内容
1) 重装備輸出金融 355 ウォンの販売完了時まで償還期間延長。	○原則的に支援する具体的な事項は、財務部で検討。
2) 国内借入金の代替金融。	○1979年末まで所要53億ウォンは支援して、その他は、原則的には支援する財務部で検討。
3) 貸出条件加入積金の解約還払。	○支援する。
4) 原子力7、8号機土木建設工事と機資材国産化（BOP包含）の随時契約に寄与する一括受注。	○原子力5、6号機建設実績を勘案して、現代グループに随時契約による一括受注が出来る方向に決定。動資部主管下で商工部と協議する決定。

- 12) 1980年8月29日付『京郷新聞』。
- 13) 鄭章淵、前掲書。
- 14) これに関しては、1980年10月28日付の経済企画院が提出した「現代洋行運営正常化のIV運営正常化方案の1、大宇側建議内容（要約）と検討意見」にその支援要求の内容が記載されている。